

令和 6 年度 研究会・勉強会の開催状況

※ゲスト・スピーカーのご所属・肩書は当時のもの。敬称略。

土地政策と経済学との連携推進研究会

●目的

土地基本法が改正され省庁横断的な土地基本方針が位置付けられる中で、土地・空間に関する共通の制度インフラを議論するにあたり、土地や空間における取引費用の軽減や、マッチングなどのメカニズム・デザインの議論など、経済学の持っている視点や最新の議論が有効。これまでの「不動産と災害を考える研究会」を発展的に改組し、土地政策に関係する課題や政策について、経済学の視点からみた課題を明らかにし、新たな政策方向などへの示唆を得ることを目的とする。

●メンバー

座長：中川雅之（日本大学教授）

委員：安藤至大（日本大学教授）、大橋弘（東京大学大学院教授）、瀬古美喜（武蔵野大学教授・慶應義塾大学名誉教授）、直井道生（慶應義塾大学教授）、山鹿久木（関西学院大学経済学部教授）

●開催状況

第 1 回（2024 年 4 月 3 日）

- ・不動産 ID の検討状況について
- ・公的な GIS データベースに関する新たな整備可能性について
- ・その他

第 2 回（2024 年 8 月 26 日）

- ・土地政策研究会中間とりまとめについて
- ・米国の水災害対策と土地利用規制の取組等について（ゲスト・スピーカー：東京大学 不動産イノベーション研究センター 特任研究員 田中和氏氏）
- ・その他

第 3 回（2025 年 1 月 9 日）

- ・都市再開開発法制に係る論点と制度改正の考え方（たたき台）
- ・その他

都市計画と法政策学との連携推進研究会

●目的

平成 26 年度から続けてきた「縮退の時代における都市計画制度に関する研究会」を発展させ、より都市計画の現場での課題に対して政策論を考える。

●メンバー

学識経験者委員：大貫裕之（中央大学法科大学院教授）、北見宏介（名城大学法学部教授）、野澤千絵（明治大学政治経済学部教授）、吉岡郁美（早稲田大学社会科学部講師）、亘理格（北海道大学名誉教授）
のほか、国土交通省、地方公共団体、民間企業など。

●開催状況

第 26 回（2024 年 5月8 日）

- ・都市計画契約を制度化及びその運用にあたっての重要な論点（案）
- ・その他

第 27 回（2024 年 7月9 日）

- ・都市計画契約を制度化及びその運用にあたっての重要な論点（案）
- ・その他

第 28 回（2024 年 9月17 日）

- ・都市計画契約を制度化及びその運用にあたっての重要な論点（案）
- ・その他

第 29 回（2024 年 11月13 日）

- ・容積率特例等の都市計画決定に伴う「行政主体と民間事業者との間の調整プロセス」の位置付け及び改善のための重要な論点（案）
- ・その他

第 30 回（2025 年 1月15 日）

- ・ 広域調整と都市再生・都市再開発についての論点
- ・ その他

第 31 回（2025 年 3月14 日）

- ・ 都市再生、再開発事業制度関係についての論点
- ・ その他

屋外広告物に関する制度と運用のあり方研究会

●目的

公的不動産活用の進展、デジタルサイネージなどの新しい広告技術開発などの屋外広告物をめぐる状況を踏まえて、屋外広告物制度及びその運用について、そのあり方について、議論を行う。

●メンバー

座長：中井検裕（民間都市開発推進機構 都市研究センター特別研究員・東京工業大学 特命教授）

委員：有賀隆（早稲田大学大学院創造理工学研究科建築学専攻 教授）、高川佳子（深沢綜合法律事務所 弁護士）、田邊学（株式会社カラープランニングセンター）

オブザーバー：国土交通省 公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室

●開催状況

第 7 回（2024 年 5月20 日）

- ・ 今後の提言のまとめ方等
- ・ その他

第 8 回（2024 年 9月5 日）

- ・ 今後の提言のまとめ方等
- ・ 屋外広告物に関する制度と運用のあり方に関する提言案（たたき台）
- ・ その他